

27伊監第18号
平成27年8月17日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 伊 藤 穂 波
同 登 内 正 史
同 飯 島 尚 幸

平成26年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の手続	6 1
第4	審査の結果	6 1
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 2
2	予算の執行状況	6 2
3	経営成績	6 4
4	財政状態	6 6
5	総括的意見	6 9
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 4
2	予算の執行状況	7 5
3	経営成績	7 6
4	財政状態	7 8
5	総括的意見	8 2
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	8 8
2	予算の執行状況	8 9
3	経営成績	9 0
4	財政状態	9 1
5	総括的意見	9 1

平成26年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成26年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成26年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成26年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月7日から7月28日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等の審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

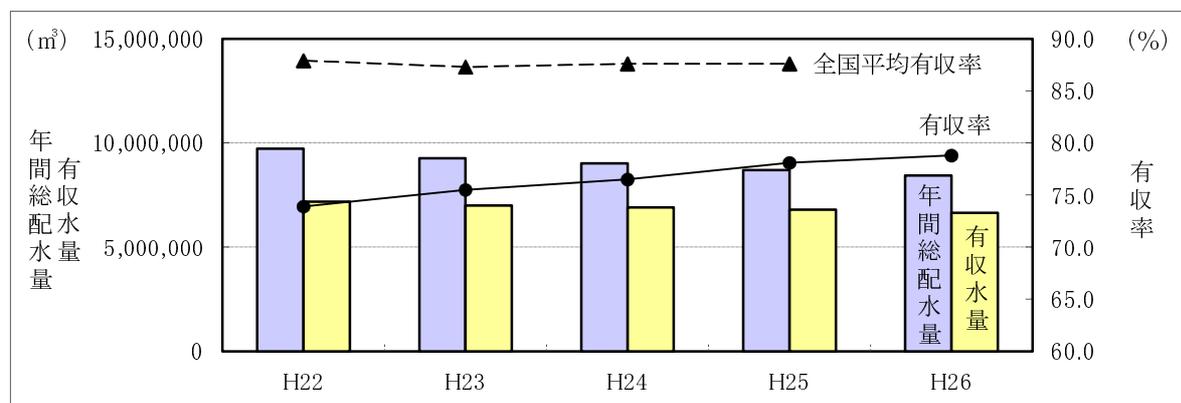
平成27年3月末現在、給水人口は66,070人(前年度比292人減、0.4%減)、給水件数は28,971件(前年度比121件増、0.4%増)で、年間給水量(有収水量)は6,642,456^m (前年度比153,160^m減、2.3%減)、有収率は78.8%(前年度比0.7ポイント増)となっている。

水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努め、上水道基本計画及び第7次整備事業により、老朽施設の更新や耐震化、効率的な水運用のための施設統廃合などが引き続き実施された。

(単位: %)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減	増減率
給水人口(人)	67,929	67,357	66,910	66,362	66,070	△ 292	△ 0.4
給水件数(件)	28,600	28,768	28,792	28,850	28,971	121	0.4
年間総配水量(^m)	9,718,608	9,264,097	9,024,777	8,697,689	8,431,972	△ 265,717	△ 3.1
有収水量(^m)	7,179,020	6,996,304	6,906,754	6,795,616	6,642,456	△ 153,160	△ 2.3
有収率(%)	73.9	75.5	76.5	78.1	78.8	0.7	0.9
全国平均有収率(%)	87.9	87.3	87.6	87.6	—	—	—
職員数(人)	25	21	21	18	17	△ 1.0	△ 5.6

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

事業収益は、予算に対して4,227,367円の減少となっているが、これは主に、特別利益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算に対して58,947,686円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,716,542,000	100.0	1,712,314,633	100.0	△ 4,227,367	99.8		
1 営業収益	1,431,278,000	83.4	1,426,989,391	83.3	△ 4,288,609	99.7		
2 営業外収益	261,962,000	15.3	271,448,910	15.9	9,486,910	103.6		
3 特別利益	23,302,000	1.3	13,876,332	0.8	△ 9,425,668	59.5		

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,752,843,000	100.0	1,693,895,314	100.0	58,947,686	96.6		
1 営業費用	1,434,511,000	81.8	1,403,321,991	82.9	31,189,009	97.8		
2 営業外費用	202,965,000	11.6	180,113,009	10.6	22,851,991	88.7		
3 特別損失	113,367,000	6.5	110,460,314	6.5	2,906,686	97.4		
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0		

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算に対して 53,980,293 円の減少となっているが、これは主に、企業債並びに分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 70,130,455 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費及び第7次整備事業が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額 35,500,000 円は建設改良費であり、下水道整備及び県道改良に伴う工事が繰り越されたことにより繰越しとなったものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 597,403,838 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,540,662 円、過年度分損益勘定留保資金 67,045,565 円、当年度分損益勘定留保資金 392,365,329 円、減債積立金 119,452,282 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	410,357,000	100.0	356,376,707	100.0	△ 53,980,293	86.8		
1 企業債	192,700,000	47.0	178,500,000	50.1	△ 14,200,000	92.6		
4 分担金及び負担金	142,173,000	34.6	102,318,107	28.7	△ 39,854,893	72.0		
5 補助金	75,484,000	18.4	75,219,000	21.1	△ 265,000	99.6		
6 固定資産売却代金	0	0.0	339,600	0.1	339,600	皆増		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	1,059,411,000	100.0	953,780,545	100.0	35,500,000	70,130,455	90.0
1 建設改良費	369,553,000	34.9	284,569,305	29.9	35,500,000	49,483,695	77.0
2 企業債償還金	487,653,000	46.0	487,649,720	51.1	0	3,280	99.9
5 第7次整備事業	201,205,000	19.0	181,505,880	19.0	0	19,699,120	90.2
6 諸 費	55,640	0.0	55,640	0.0	0	0	100.0
15 予 備 費	944,360	0.1	0	0.0	0	944,360	0.0

3 経営成績

経営成績については、70、71ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は、1,616,418,563円で、前年度と比較して231,176,521円(16.7%)の増加となっている。

一方、総費用は、1,617,058,550円で、前年度と比較して252,796,622円(18.5%)の増加となっている。

本年度については地方公営企業会計基準(以下、「会計制度」という)の見直しにより、総収益及び総費用ともに大きく増加となっているが、費用として賞与引当金、計上不足の退職給付引当金等を特別損失として計上した結果、当年度純損失は639,987円となり、赤字決算となっている。

(単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,492,555,564	1,444,947,249	1,415,898,617	1,385,242,042	1,616,418,563	231,176,521	16.7
うち給水収益	1,412,276,431	1,375,176,571	1,358,964,682	1,337,462,812	1,311,820,112	△ 25,642,700	△ 1.9
総費用	1,404,387,521	1,425,775,535	1,383,196,059	1,364,261,928	1,617,058,550	252,796,622	18.5
うち営業費用	1,201,184,759	1,227,249,054	1,196,568,999	1,191,023,270	1,354,331,573	163,308,303	13.7
当年度純利益	88,168,043	19,171,714	32,702,558	20,980,114	0	△ 20,980,114	皆減
当年度純損失	0	0	0	0	639,987	639,987	皆増

(1) 収益

営業収益は1,331,128,361円で、主なものは給水収益1,311,820,112円である。前年度と比較して20,035,031円(1.5%)の減少となっているが、これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は271,413,870円で、主なものは会計制度の見直しにより新たに計上された長期前受金戻入245,288,388円である。他会計補助金については、前年度と比較して7,919,000円(24.8%)減少の23,952,000円となっている。

(2) 費用

営業費用は1,354,331,573円で、主なものは減価償却費600,250,856円、原水及び浄水費465,421,284円、配水及び給水費159,180,750円である。前年度と比較して163,308,303円(13.7%)の増加となっているが、これは主に会計制度の見直しにより減価償却費の算出方法が変更になったことによるものである。

営業外費用は152,722,144円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費147,184,237円である。前年度と比較して11,271,434円(6.9%)の減少となっているが、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は110,004,833円で、主なものはその他特別損失107,587,275円である。その他特別損失については、会計制度の見直しにより、賞与引当金、計上不足の退職給付引当金等を新たに計上したものである。

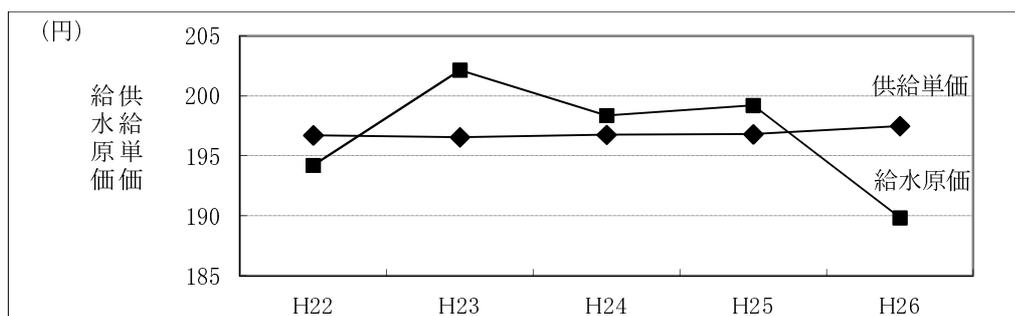
(3) 供給単価と給水原価

有収水量1^m3当たりの供給単価は197.49円、これに対する給水原価は189.85円となり、7.64円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	196.72	196.56	196.76	196.81	197.49	170.86	0.68	0.3
給水原価	194.22	202.15	198.37	199.22	189.85	171.78	△9.37	△4.7
差 引	2.50	△5.59	△1.61	△2.41	7.64	△0.92	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成25年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量1^m3当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して0.68円の上昇となっている。

イ 給水原価は、有収水量1^m3当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して9.37円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H22	H23	H24	H25	H26	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	93.5	86.5	85.4	85.7	84.0	85.5	△ 1.7
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	50.6	48.1	46.9	45.2	43.9	59.7	△ 1.3
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	54.1	55.6	55.0	52.8	52.2	69.8	△ 0.6

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成25年度の平均をいう。

- ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して1.7ポイントの低下となっている。
- イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して1.3ポイントの低下となっている。
- ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して0.6ポイントの低下となっている。

4 財政状態

財政状態については、72、73ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成26年度末の資産の総額は15,523,273,841円で、前年度と比較して2,660,124,568円(14.6%)の減少となっている。

- ア 固定資産は14,844,126,333円で、主なものは、有形固定資産の構築物13,460,637,372円である。前年度と比較して2,651,916,668円(15.2%)の減少となっているが、これは主に会計制度の見直しにより減価償却費の算出方法が変更となり、構築物が大きく減少したことによるものである。
- イ 流動資産は673,044,908円で、主なものは、現金預金512,502,618円である。前年度と比較して4,091,300円(0.6%)の減少となっているが、これは主に、現金預金が減少したことによるものである。
- ウ 未収金は156,778,448円で、前年度と比較して344,929円(0.2%)の増加となっている。このうち水道料金の未収金については、窓口業務等委託事業者により下水道使用料とあわせて滞納整理が行なわれ、毎月(1月除く)の給水停止処分や夜間訪問等を実施している。直営業務では、支払督促の申し立てを1件実施する一方、回収困難な未収金3,212,035円(税込み)の不納欠損処分等の滞納整理が行われた結果、前年度と比較して5,400,376円(税込み、10.5%)減少の46,269,614円(税込み)となっている。

不納欠損処分については、すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成26年度 未収金額	平成25年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			58,261,676	58,569,458	△ 307,782	△ 0.5
	未収給水収益	水道料金	46,269,614	51,669,990	△ 5,400,376	△ 10.5
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、メーター材料代、消火栓維持管理・修理負担金、下水道使用料算出業務負担金	11,992,062	6,899,468	5,092,594	73.8
営業外未収金			267,912	0	267,912	皆増
	営業外未収金	修繕等作業費、定期預金利息	267,912	0	267,912	皆増
その他未収金			104,402,860	97,864,061	6,538,799	6.7
	その他未収金	国庫補助金、配水管布設替補償費、工事負担金加入金、土地売却収入	104,402,860	97,864,061	6,538,799	6.7
計			162,932,448	156,433,519	6,498,929	4.2

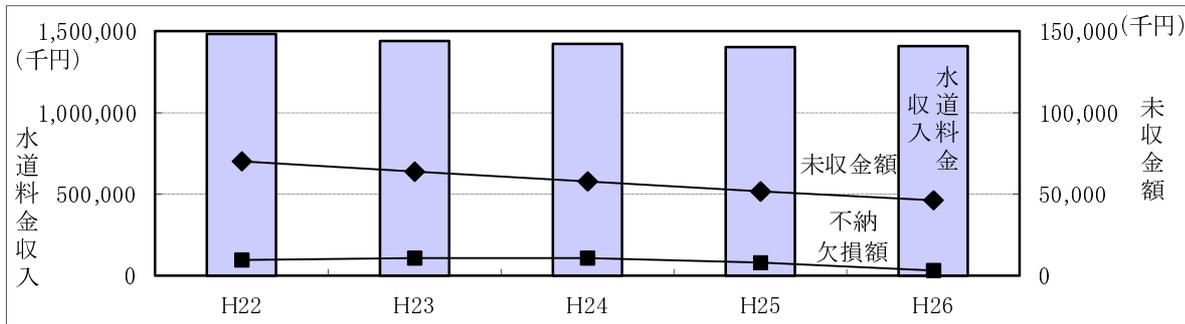
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金6,154,000円を控除した金額156,778,448円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,483,293,823	1,439,381,555	1,421,935,036	1,402,455,392	1,409,294,733	6,839,341	0.5
不納欠損額	9,622,695	10,852,224	10,858,593	8,003,230	3,212,035	△ 4,791,195	△ 59.9
未収金額	70,195,428	63,823,085	57,867,403	51,669,990	46,269,614	△ 5,400,376	△ 10.5

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成26年度末の負債及び資本の合計は15,523,273,841円で、負債12,539,809,542円、資本2,983,464,299円となっている。

ア 固定負債は5,814,839,787円で、企業債と引当金である。前年度と比較して5,660,112,097円(3,658.1%)の増加となっているが、これは主に会計制度の見直しにより、企業債及び計上不足の退職給付引当金を新たに計上したことによるものである。

イ 流動負債は792,816,424円で、主なものは、企業債496,049,361円と未払金273,939,137円である。企業債については固定負債の企業債同様、会計制度の見直しにより新たに計上したものであるが、1年以内に返済の見込まれる金額を計上している。前年度と比較して611,598,982円(337.5%)の増加となっている。

ウ 繰延収益は5,932,153,331円で、会計制度の見直しにより新たに計上された科目であり、資本の一部である資本剰余金から移されたものである。

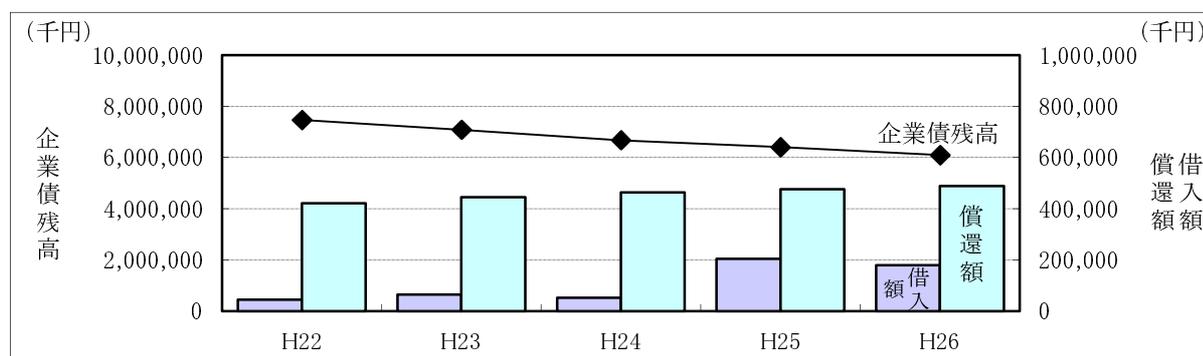
エ 資本金は1,620,117,336円で、前年度と比較して6,398,830,425円(79.8%)の減少となっている。これは会計制度の見直しにより、これまで借入資本金として計上していた企業債を負債に移したことによるものである。

オ 剰余金は1,363,346,963円で、主なものは、当年度未処分利益剰余金1,129,895,668円である。前年度と比較して8,465,158,553円(86.1%)の減少となっているが、これは、上記ウのとおり資本剰余金を繰延収益へ移したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	44,800	64,500	52,000	203,300	178,500	△ 24,800	△ 12.2
償 還 額	421,257	444,129	463,439	475,720	487,650	11,930	2.5
企業債残高	7,462,318	7,082,689	6,671,250	6,398,830	6,089,681	△ 309,149	△ 4.8



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。会計制度の見直しにより大きく数値が変動しているが、基準となる数値が示されておらず、また平成26年度ベースでの比較も出来ないため、今後の動向を見守っていくこととしたい。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H22	H23	H24	H25	H26	全国平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	58.7	60.0	61.7	63.0	31.1	70.1	△ 31.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.3	96.6	96.9	97.2	168.7	89.6	71.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	570.8	402.1	438.3	373.7	84.9	739.6	△ 288.8

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成25年度の平均をいう。

※ 平成26年度には会計制度の見直しが行われたため、大きく数値が変動している。

5 総括的意見

地方公営企業会計基準の見直しにより、64万円の純損失の計上となったが、特別利益及び特別損失を除いた経常利益では9,549万円を計上するなど、経営努力は評価するところである。

事業状況では、前年度と比べ給水件数が121件(0.4%)増加したものの、給水人口は292人(0.4%)減少し、年間給水量(有収水量)は153,160 m³(2.3%)の減少となった。

人口の減少、節水意識の高まり等厳しい経営環境にあるなかで、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があるが、配水量の減少に伴い施設利用率は50%を下回ってさらに低下傾向にある。有収率についても、漏水調査等を行い0.7%改善し78.8%となったが、県内19市の平均(平成24年度決算82.4%)に比べても低い水準にある。今後も施設の統廃合等により更に費用を節減する必要がある。

将来にわたり安定した経営を行っていくために、伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、3年毎の水道料金の見直し、事業の優先度、財源などを検討し、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で給水停止を実施することなどにより回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,354,331,573	83.6	1,191,023,270	87.3	163,308,303	13.7
(1)原水及び浄水費	465,421,284	28.8	473,424,124	34.7	△ 8,002,840	△ 1.7
(2)配水及び給水費	159,180,750	9.8	137,877,293	10.1	21,303,457	15.5
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	50,866,549	3.1	56,974,083	4.2	△ 6,107,534	△ 10.7
(5)総係費	43,991,701	2.7	93,429,433	6.8	△ 49,437,732	△ 52.9
(6)減価償却費	600,250,856	37.1	395,732,201	29.0	204,518,655	51.7
(7)資産減耗費	33,926,248	2.1	32,408,404	2.4	1,517,844	4.7
(8)その他営業費用	694,185	0.0	1,177,732	0.1	△ 483,547	△ 41.1
4 営業外費用	152,722,144	9.5	163,993,578	12.0	△ 11,271,434	△ 6.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	147,184,237	9.1	158,086,140	11.6	△ 10,901,903	△ 6.9
(2)繰延勘定償却	4,116,600	0.3	4,406,600	0.3	△ 290,000	△ 6.6
(3)雑支出	1,421,307	0.1	1,500,838	0.1	△ 79,531	△ 5.3
6 特別損失	110,004,833	6.9	9,245,080	0.7	100,759,753	1,089.9
(1)固定資産売却損	0	0.0	71,165	0.0	△ 71,165	皆減
(2)過年度損益修正損	2,417,558	0.2	9,173,915	0.7	△ 6,756,357	△ 73.6
(3)その他特別損失	107,587,275	6.7	—	—	107,587,275	皆増
小 計	1,617,058,550	100.0	1,364,261,928	100.0	252,796,622	18.5
当年度純利益	0	—	20,980,114	—	△ 20,980,114	皆減
合 計	1,617,058,550	—	1,385,242,042	—	231,816,508	16.7

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,331,128,361	82.4	1,351,163,392	97.6	△ 20,035,031	△ 1.5
(1)給水収益	1,311,820,112	81.2	1,337,462,812	96.6	△ 25,642,700	△ 1.9
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	19,308,249	1.2	13,700,580	1.0	5,607,669	40.9
3 営業外収益	271,413,870	16.8	34,078,650	2.4	237,335,220	696.4
(1)受取利息 及び配当金	993,819	0.0	197,632	0.0	796,187	402.9
(2)他会計補助金	23,952,000	1.5	31,871,000	2.3	△ 7,919,000	△ 24.8
(3)長期前受金戻入	245,288,388	15.2	—	—	245,288,388	皆増
(4)雑収益	1,179,663	0.1	2,010,018	0.1	△ 830,355	△ 41.3
5 特別利益	13,876,332	0.8	0	0.0	13,876,332	皆増
(1)固定資産売却益	7,071,900	0.4	0	0.0	7,071,900	皆増
(2)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他特別利益	6,804,432	0.4	—	—	6,804,432	皆増
小 計	1,616,418,563	100.0	1,385,242,042	100.0	231,176,521	16.7
当年度純損失	639,987	—	0	—	639,987	皆増
合 計	1,617,058,550	—	1,385,242,042	—	231,816,508	16.7

(税抜き)

(単位:円、%)

		貸 方					
区 分	科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
4	固定負債	5,814,839,787	37.4	154,727,690	0.8	5,660,112,097	3,658.1
	(1) 企業債	5,593,631,344	36.0	—	—	5,593,631,344	皆増
	イ 建設改良費等企業債	5,593,631,344	36.0	—	—	5,593,631,344	皆増
	(2) 引当金	221,208,443	1.4	154,727,690	0.8	66,480,753	43.0
	イ 退職給付引当金	192,901,000	1.2	126,420,247	0.7	66,480,753	52.6
	ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.1	0	0.0
5	流動負債	792,816,424	5.2	181,217,442	1.0	611,598,982	337.5
	(1) 一時借入金	0	0.0	—	—	—	—
	(2) 企業債	496,049,361	3.2	—	—	496,049,361	皆増
	イ 建設改良費等企業債	496,049,361	3.2	—	—	496,049,361	皆増
	(3) 未払金	273,939,137	1.8	169,622,596	0.9	104,316,541	61.5
	(4) 前受金	51,181	0.0	46,784	0.0	4,397	9.4
	(5) 引当金	10,983,000	0.1	—	—	10,983,000	皆増
	イ 賞与引当金	9,183,000	0.1	—	—	9,183,000	皆増
	ロ その他引当金	1,800,000	0.0	—	—	1,800,000	皆増
	(6) その他流動負債	11,793,745	0.1	11,548,062	0.1	245,683	2.1
6	繰延収益	5,932,153,331	38.2	—	—	5,932,153,331	皆増
	(1) 長期前受金	5,932,153,331	38.2	—	—	5,932,153,331	皆増
	イ 国庫補助金	149,467,574	1.0	—	—	149,467,574	皆増
	ロ 他会計補助金	37,984,840	0.2	—	—	37,984,840	皆増
	ハ 工事負担金	5,181,819,952	33.4	—	—	5,181,819,952	皆増
	ニ 受贈財産評価額	178,417,075	1.1	—	—	178,417,075	皆増
	ホ その他長期前受金	384,463,890	2.5	—	—	384,463,890	皆増
	負債合計	12,539,809,542	80.8	335,945,132	1.8	12,203,864,410	3,632.7
7	資本金	1,620,117,336	10.4	8,018,947,761	44.1	△ 6,398,830,425	△ 79.8
	(1) 自己資本金	1,620,117,336	10.4	1,620,117,336	8.9	0	0.0
	(2) 借入資本金	0	0.0	6,398,830,425	35.2	△ 6,398,830,425	皆減
	イ 企業債	0	0.0	6,398,830,425	35.2	△ 6,398,830,425	皆減
8	剰余金	1,363,346,963	8.8	9,828,505,516	54.1	△ 8,465,158,553	△ 86.1
	(1) 資本剰余金	79,610,482	0.5	9,555,212,421	52.6	△ 9,475,601,939	△ 99.2
	イ 受贈財産評価額	3,181,854	0.0	324,318,264	1.8	△ 321,136,410	△ 99.0
	ロ 寄附金	0	0.0	578,133	0.0	△ 578,133	皆減
	ハ 工事負担金	0	0.0	7,964,959,418	43.8	△ 7,964,959,418	皆減
	ニ 国庫補助金	0	0.0	107,381,000	0.6	△ 107,381,000	皆減
	ホ 加入金	74,004,781	0.5	817,281,052	4.5	△ 743,276,271	△ 90.9
	ヘ その他資本剰余金	2,423,847	0.0	340,694,554	1.9	△ 338,270,707	△ 99.3
	(2) 利益剰余金	1,283,736,481	8.3	273,293,095	1.5	1,010,443,386	369.7
	イ 減債積立金	153,840,813	1.0	252,312,981	1.4	△ 98,472,168	△ 39.0
	ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,129,895,668	7.3	20,980,114	0.1	1,108,915,554	5,285.6
	資本合計	2,983,464,299	19.2	17,847,453,277	98.2	△ 14,863,988,978	△ 83.3
	負債資本合計	15,523,273,841	100.0	18,183,398,409	100.0	△ 2,660,124,568	△ 14.6

Ⅱ 下水道事業会計

1 事業の概況

平成27年3月末現在、処理区域内人口 60,332 人(前年度比 779 人増、1.3%増)、処理区域内戸数 23,876 戸(前年度比 313 戸増、1.3%増)のうち、水洗化人口 51,313 人(前年度比 1,472 人増、3.0%増)、水洗化戸数 18,752 戸(前年度比 503 戸増、2.8%増)で、水洗化率は 85.1%(前年度比 1.4 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,045,603 m³(前年度比 11,349 m³減、0.2%減)となっている。

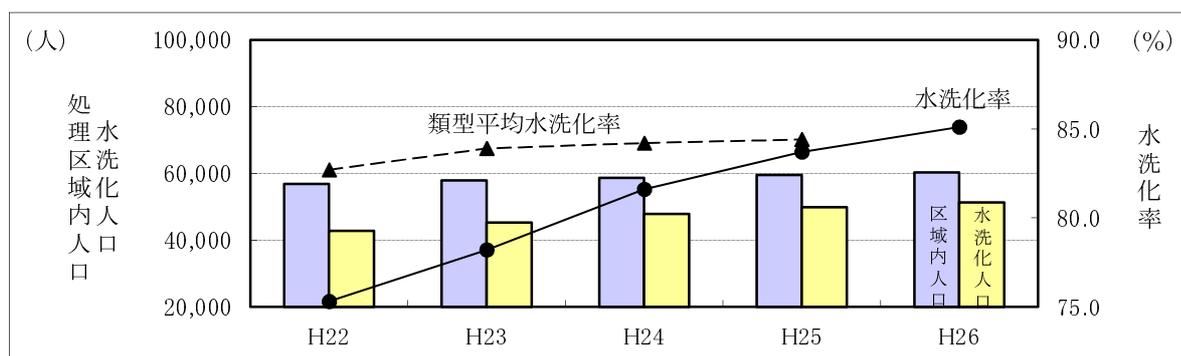
下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め、公共下水道伊那処理区ほか3処理区で面的整備が進められるとともに、伊那浄水管理センターの長寿命化に伴う施設再構築工事、伊那・高遠処理区の管きょ長寿命化計画の策定等が実施された。

また、下水道への早期接続に向け、平成25年度から開始した早期接続補助金を接続サポート補助金として内容を充実させ、接続指導、融資あっせん制度等と合わせた水洗化促進政策が推進された。

(単位: %)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減	増減率
処理区域内人口(人)	56,837	57,905	58,670	59,553	60,332	779	1.3
水洗化人口(人)	42,788	45,278	47,882	49,841	51,313	1,472	3.0
処理区域内戸数(戸)	23,006	23,638	23,481	23,563	23,876	313	1.3
水洗化戸数(戸)	15,626	16,845	17,637	18,249	18,752	503	2.8
水洗化率(%)	75.3	78.2	81.6	83.7	85.1	1.4	1.7
類型平均水洗化率(%)	82.7	83.9	84.2	84.4	—	—	—
有収水量(m ³)	4,897,544	4,927,879	4,982,023	5,056,952	5,045,603	△ 11,349	△ 0.2
有収率(%)	104.0	101.0	101.5	102.1	101.2	△ 0.9	△ 0.9
類型平均有収率(%)	88.9	88.1	90.8	88.9	—	—	—
職員数(人)	23	22	22	23	21	△ 2.0	△ 8.7

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成25年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

事業収益は、予算に対して9,316,981円の増加となっているが、これは主に、特別利益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して45,855,587円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	3,059,594,000	100.0	3,068,910,981	100.0	9,316,981	100.3
1 営業収益	1,160,750,000	37.9	1,163,981,986	37.9	3,231,986	100.3
2 営業外収益	1,892,428,000	61.9	1,895,019,908	61.8	2,591,908	100.1
3 特別利益	6,416,000	0.2	9,909,087	0.3	3,493,087	154.4

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	3,134,352,000	100.0	3,088,496,413	100.0	45,855,587	98.5
1 営業費用	2,368,821,000	75.5	2,332,529,989	75.5	36,291,011	98.5
2 営業外費用	676,674,000	21.6	672,897,446	21.8	3,776,554	99.4
3 特別損失	86,857,000	2.8	83,068,978	2.7	3,788,022	95.6
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して251,704,973円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して198,747,237円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額153,666,000円は全額建設改良費であり、地元との日程調整に不測の日数を要したこと等の理由で繰越しとなったものである。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額1,067,849,336円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,735,758円、過年度分損益勘定留保資金1,000,117,372円及び当年度分損益勘定留保資金58,996,206円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,086,716,000	100.0	1,835,011,027	100.0	△ 251,704,973	87.9
1 企業債	1,524,600,000	73.1	1,307,500,000	71.3	△ 217,100,000	85.8
2 分担金及び負担金	119,865,000	5.7	125,177,027	6.8	5,312,027	104.4
3 補助金	442,251,000	21.2	402,334,000	21.9	△ 39,917,000	91.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,255,273,600	100.0	2,902,860,363	100.0	153,666,000	198,747,237	89.2
1 建設改良費	1,057,714,600	32.5	707,355,038	24.4	153,666,000	196,693,562	66.9
2 企業債償還金	2,195,509,000	67.4	2,195,505,325	75.6	0	3,675	100.0
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0
5 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、84、85ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は2,990,120,727円で、前年度と比較して663,506,800円(28.5%)の増加となっている。

一方、総費用は3,018,441,917円で、前年度と比較して696,071,327円(30.0%)の増加となっている。

本年度については地方公営企業会計基準(以下、「会計制度」という)の見直しにより、総収益及び総費用ともに大きく増加となっているが、費用として賞与引当金、計上不足の退職給付引当金等を特別損失として計上した結果、当年度純損失は28,321,190円となり、全額未処理欠損金として繰り越されている。

(単位:円、%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,207,135,942	2,344,719,506	2,330,608,259	2,326,613,927	2,990,120,727	663,506,800	28.5
うち下水道使用料	914,744,553	1,017,791,635	1,062,456,421	1,077,672,382	1,074,461,620	△ 3,210,762	△ 0.3
総費用	2,475,468,868	2,426,109,331	2,384,175,693	2,322,370,590	3,018,441,917	696,071,327	30.0
うち営業費用	1,688,731,055	1,660,480,775	1,657,288,776	1,629,052,060	2,295,668,339	666,616,279	40.9
当年度純利益	0	0	0	4,243,337	0	△ 4,243,337	皆減
当年度純損失	268,332,926	81,389,825	53,567,434	0	28,321,190	28,321,190	皆増
未処理欠損金	2,049,693,249	2,131,083,074	2,184,650,508	2,180,407,171	1,481,411,139	△ 698,996,032	△ 32.1

(1) 収益

営業収益は1,085,439,793円で、主なものは下水道使用料1,074,461,620円である。前年度と比較して4,279,723円(0.4%)の減少となっているが、これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は1,894,771,847円で、主なものは他会計補助金1,137,925,000円と長期前受金戻入752,093,025円である。前年度と比較して657,877,436円(53.2%)の増加となっているが、これは会計制度の見直しにより長期前受金戻入が皆増したことによるものである。他会計補助金については、前年度と比較して93,905,000円(7.6%)の減少となっている。

(2) 費用

営業費用は2,295,668,339円で、主なものは減価償却費1,722,866,210円、処理場費416,213,643円である。前年度と比較して666,616,279円(40.9%)の増加となっているが、これは主に会計制度の見直しにより減価償却費の算出方法が変更になったことによるものである。

営業外費用は640,022,542円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費639,483,559円である。前年度と比較して47,714,079円(6.9%)の減少となっているが、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

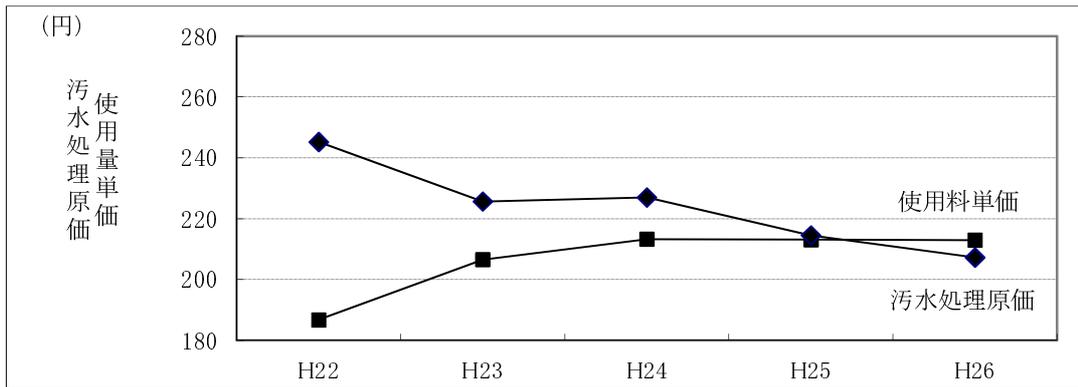
特別損失は82,751,036円で、主なものはその他特別損失80,115,496円である。その他特別損失については、賞与引当金、計上不足の退職給付引当金等を新たに計上したものである。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は212.95円、これに対する汚水処理原価は207.24円となり、5.71円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	186.78	206.54	213.26	213.11	212.95	△ 0.16	△ 0.1
汚水処理原価	245.20	225.67	226.99	214.55	207.24	△ 7.31	△ 3.4
差 引	△ 58.42	△ 19.13	△ 13.73	△ 1.44	5.71	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.16 円の低下となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 7.31 円の低下となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	算 式						(単位: %、ポイント)	
		H22	H23	H24	H25	H26	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	50.4	51.7	52.1	50.3	50.6	71.0	0.3

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成25年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態については、86, 87ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成26年度末の資産の総額は 60,436,665,864 円で、前年度と比較して 6,314,980,841 円(9.5%)の減少となっている。

ア 固定資産は 59,246,638,917 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 51,837,379,765 円である。前年度と比較して 6,151,939,156 円(9.4%)の減少となっているが、これは主に会計制度の見直しにより減価償却費の算出方法が変更となり、有形固定資産の構築物、機械及び装置が大きく減少したことによるものである。

イ 流動資産は1,190,026,947円で、主なものは、現金預金954,560,686円である。
前年度と比較して163,041,685円(12.0%)の減少となっているが、これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

ウ 未収金は235,466,261円で、前年度と比較して40,843,485円(14.8%)の減少となっている。このうち下水道使用料の未収金については、窓口業務委託事業者により水道料金とあわせて滞納整理が行なわれ、長期未納者については差し押さえを1件実施する一方、回収困難な未収金3,319,285円(税込み)を不納欠損処分した結果、前年度と比較して5,114,479円(税込み、11.8%)減少の38,332,754円(税込み)となっている。

また、受益者負担金の未収金については、水道部全職員による強化月間等の取り組みにより滞納整理が行なわれ、長期未納者については差し押さえを5件実施する一方、回収困難な未収金459,985円を不納欠損処分した結果、前年度と比較して1,158,519円(7.5%)減少の14,315,096円となっている。

不納欠損処分については、すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成26年度 未収金額	平成25年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			46,206,503	52,038,077	△ 5,831,574	△ 11.2
	未収下水道使用料	下水道使用料	38,332,754	43,447,233	△ 5,114,479	△ 11.8
	その他営業未収金	広域水質管理負担金、 移動脱 waters 車他市町村負担金	7,873,749	8,590,844	△ 717,095	△ 8.3
営業外未収金			1,579,502	1,186,525	392,977	33.1
	営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料 等	1,579,502	1,186,525	392,977	33.1
その他未収金			192,116,256	223,085,144	△ 30,968,888	△ 13.9
	その他未収金	受益者負担金	14,315,096	15,473,615	△ 1,158,519	△ 7.5
		工事負担金 国庫補助金・交付金・補償金 等	177,801,160	207,611,529	△ 29,810,369	△ 14.4
		計	239,902,261	276,309,746	△ 36,407,485	△ 13.2

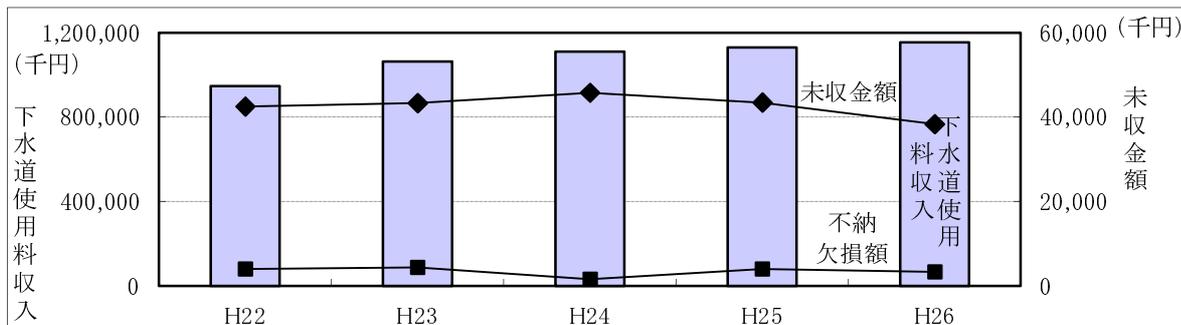
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金4,436,000円を控除した金額235,466,261円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	947,721,380	1,063,477,319	1,111,558,962	1,129,871,109	1,154,213,100	24,341,991	2.2
不納欠損額	3,971,252	4,381,418	1,552,604	4,007,090	3,319,285	△ 687,805	△ 17.2
未 収 金 額	42,514,598	43,325,289	45,781,440	43,447,233	38,332,754	△ 5,114,479	△ 11.8

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。

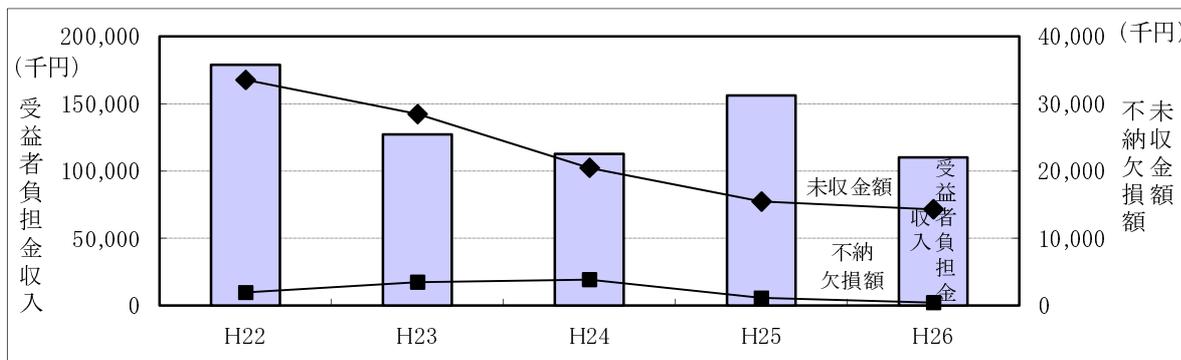


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
受益者負担金収入	179,044,823	127,274,101	112,770,079	156,106,324	110,102,064	△ 46,004,260	△ 29.5
不納欠損額	1,941,500	3,484,300	3,850,600	1,134,000	459,985	△ 674,015	△ 59.4
未 収 金 額	33,546,502	28,465,258	20,478,509	15,473,615	14,315,096	△ 1,158,519	△ 7.5

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成26年度末の負債及び資本の合計は60,436,665,864円で、負債59,044,519,072円、資本1,392,146,792円となっている。

ア 固定負債は34,443,432,293円で、主なものは、企業債34,365,822,293円である。前年度と比較して30,008,507,751円(676.6%)の増加となっているが、これは主に会計制度の見直しにより、平成25年度まで借入資本金に計上されていた企業債分と計上不足の退職給付引当金を新たに計上したことによるものである。

イ 流動負債は2,698,615,827円で、主なものは、企業債2,420,278,501円や未払金265,810,323円である。企業債については固定負債の企業債同様、会計制度の見直しにより新たに計上したものであるが、1年以内に返済の見込まれる金額を計上している。前年度と比較して2,319,921,521円(612.6%)の増加となっている。

ウ 繰延収益は21,902,470,952円で、会計制度の見直しのより新たに計上された科目であり、資本の一部である資本剰余金から移されたものである。

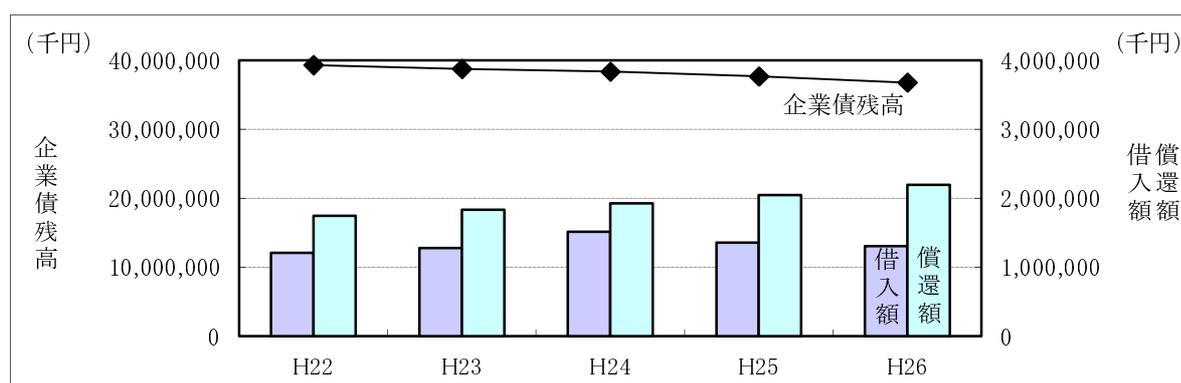
エ 資本金は1,772,823,481円で、前年度と比較して33,258,207,155円(94.9%)の減少となっている。これは会計制度の見直しにより、これまで借入資本金として計上していた企業債を負債に移したことによるものである。

オ 剰余金は△380,676,689円で、主なものは、当年度未処理欠損金1,481,411,139円である。前年度と比較して27,287,673,910円(101.4%)の減少となっているが、これは、これは上記ウのとおり資本剰余金を繰延収益へ移したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,210,600	1,277,100	1,514,100	1,357,300	1,307,500	△ 49,800	△ 3.7
償 還 額	1,744,552	1,832,038	1,926,287	2,044,757	2,195,505	150,748	7.4
企 業 債 残 高	39,328,687	38,773,750	38,361,563	37,674,106	36,786,101	△ 888,005	△ 2.4



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。会計制度の見直しにより大きく数値が変動しているが、基準となる数値が示されておらず、また平成26年度ベースでの比較も出来ないため、今後の動向を見守っていくこととしたい。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H22	H23	H24	H25	H26	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	40.6	41.2	41.9	43.0	2.3	48.8	△ 40.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	99.7	99.2	98.9	98.5	165.3	99.0	66.8

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成25年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

※ 平成26年度には会計制度の見直しが行われたため、大きく数値が変動している。

5 総括的意見

平成25年度においては地方公営企業法の全部適用を行って以降初めて純利益を計上したものの、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、2,832万円の純損失となった。ただし、特別利益及び特別損失を除いた経常利益では4,450万円を計上するなど、経営努力は評価するところである。

一方で、平成26年度末の繰越欠損金は、会計制度の見直しにより14億8,141万円に減少したものの、今後も施設の更新や維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれている。

水洗化率は、接続指導、接続サポート補助金、融資あっせん制度等の施策や職員の努力により年々上昇しているが、施設利用率は50%程度と低い水準になっている。下水道整備区域の見直しや行財政改革を推し進めているところではあるが、一層の水洗化率の向上による収入の確保や施設の統廃合等により施設利用率の向上を図り、費用を節減する必要がある。

将来にわたり安定した経営を行なっていくために、下水道事業経営健全化計画に基づき、3年毎の下水道使用料の見直し、事業の優先度、財源などを検討し、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

下水道使用料の未収金は、区域の拡大や水洗化率の向上により調定額が増加しているなか、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、強制執行も含め毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

区 分 科 目		借 方				対前年度比較	
		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
2	営業費用	2,295,668,339	76.1	1,629,052,060	70.1	666,616,279	40.9
	(1)管渠費	62,192,262	2.1	46,417,879	2.0	15,774,383	34.0
	(2)処理場費	416,213,643	13.8	409,641,248	17.6	6,572,395	1.6
	(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	(4)業務費	37,958,695	1.2	30,297,486	1.3	7,661,209	25.3
	(5)総係費	56,437,529	1.9	62,466,554	2.7	△ 6,029,025	△ 9.7
	(6)減価償却費	1,722,866,210	57.1	1,080,228,893	46.5	642,637,317	59.5
	(7)資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4	営業外費用	640,022,542	21.2	687,736,621	29.6	△ 47,714,079	△ 6.9
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	639,483,559	21.2	686,991,574	29.6	△ 47,508,015	△ 6.9
	(2)繰延勘定償却	0	0.0	68,000	0.0	△ 68,000	皆減
	(3)雑支出	538,983	0.0	677,047	0.0	△ 138,064	△ 20.4
6	特別損失	82,751,036	2.7	5,581,909	0.3	77,169,127	1,382.5
	(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2)過年度損益修正損	2,635,540	0.1	5,581,909	0.3	△ 2,946,369	△ 52.8
	(3)その他特別損失	80,115,496	2.6	—	—	80,115,496	皆増
	小 計	3,018,441,917	100.0	2,322,370,590	100.0	696,071,327	30.0
	当年度純利益	0	—	4,243,337	—	△ 4,243,337	皆減
	合 計	3,018,441,917	—	2,326,613,927	—	691,827,990	29.7

(税抜き)
(単位: 円、%)

区 分 科 目		貸 方				対前年度比較	
		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	営業収益	1,085,439,793	36.3	1,089,719,516	46.8	△ 4,279,723	△ 0.4
	(1)下水道使用料	1,074,461,620	35.9	1,077,672,382	46.3	△ 3,210,762	△ 0.3
	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3)その他の営業収益	10,978,173	0.4	12,047,134	0.5	△ 1,068,961	△ 8.9
	(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	営業外収益	1,894,771,847	63.4	1,236,894,411	53.2	657,877,436	53.2
	(1)受取利息 及び配当金	832,133	0.0	346,272	0.0	485,861	140.3
	(2)他会計補助金	1,137,925,000	38.1	1,231,830,000	53.0	△ 93,905,000	△ 7.6
	(3)長期前受金戻入	752,093,025	25.2	—	—	752,093,025	皆増
	(4)雑収益	3,921,689	0.1	4,718,139	0.2	△ 796,450	△ 16.9
5	特別利益	9,909,087	0.3	0	0.0	9,909,087	皆増
	(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3)その他特別利益	9,909,087	0.3	0	0.0	9,909,087	皆増
	小 計	2,990,120,727	100.0	2,326,613,927	100.0	663,506,800	28.5
	当年度純損失	28,321,190	—	0	—	28,321,190	皆増
	合 計	3,018,441,917	—	2,326,613,927	—	691,827,990	29.7

(税抜き)
(単位:円、%)

		貸 方					
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
4 固定負債	34,443,432,293	57.0	4,434,924,542	6.6	30,008,507,751	676.6	
(1) 企業債	34,365,822,293	56.9	4,415,898,964	6.6	29,949,923,329	678.2	
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	29,846,141,829	49.4	—	—	29,846,141,829	皆増	
ロ その他の企業債	4,519,680,464	7.5	4,415,898,964	6.6	103,781,500	2.4	
(2) 引当金	77,610,000	0.1	19,025,578	0.0	58,584,422	307.9	
イ 退職給付引当金	77,610,000	0.1	19,025,578	0.0	58,584,422	307.9	
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
5 流動負債	2,698,615,827	4.4	378,694,306	0.6	2,319,921,521	612.6	
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 企業債	2,420,278,501	4.0	—	—	2,420,278,501	皆増	
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,930,261,511	3.2	—	—	1,930,261,511	皆増	
ロ その他の企業債	490,016,990	0.8	—	—	490,016,990	皆増	
(3) 未払金	265,810,323	0.4	367,304,061	0.6	△ 101,493,738	△ 27.6	
(4) 前受金	8,175	0.0	9,166	0.0	△ 991	△ 10.8	
(5) 引当金	11,396,000	0.0	—	—	11,396,000	皆増	
イ 賞与引当金	9,761,000	0.0	—	—	9,761,000	皆増	
ロ 修繕引当金	0	0.0	—	—	0	—	
ハ その他引当金	1,635,000	0.0	—	—	1,635,000	皆増	
(6) その他流動負債	1,122,828	0.0	11,381,079	0.1	△ 10,258,251	△ 90.1	
6 繰延収益	21,902,470,952	36.3	—	—	21,902,470,952	皆増	
(1) 長期前受金	21,902,470,952	36.3	—	—	21,902,470,952	皆増	
イ 国庫補助金	12,333,213,733	20.5	—	—	12,333,213,733	皆増	
ロ 県補助金	8,817,926	0.0	—	—	8,817,926	皆増	
ハ 他会計補助金	1,275,629,071	2.1	—	—	1,275,629,071	皆増	
ニ 受益者負担金	6,048,712,107	10.0	—	—	6,048,712,107	皆増	
ニ 受贈財産評価額	116,094,320	0.2	—	—	116,094,320	皆増	
ホ その他長期前受金	2,120,003,795	3.5	—	—	2,120,003,795	皆増	
負債合計	59,044,519,072	97.7	4,813,618,848	7.2	54,230,900,224	1,126.6	
7 資本金	1,772,823,481	2.9	35,031,030,636	52.5	△ 33,258,207,155	△ 94.9	
(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.9	1,772,823,481	2.7	0	0.0	
(2) 借入資本金	0	0.0	33,258,207,155	49.8	△ 33,258,207,155	皆減	
イ 企業債	0	0.0	33,258,207,155	49.8	△ 33,258,207,155	皆減	
8 剰余金	△ 380,676,689	△ 0.6	26,906,997,221	40.3	△ 27,287,673,910	△ 101.4	
(1) 資本剰余金	1,100,734,450	1.8	29,087,404,392	43.6	△ 27,986,669,942	△ 96.2	
イ 受贈財産評価額	0	0.0	112,300,061	0.2	△ 112,300,061	皆減	
ロ 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ 工事負担金	0	0.0	7,660,577,666	11.5	△ 7,660,577,666	皆減	
ニ 国庫(県)補助金	1,100,734,450	1.8	17,315,755,450	25.9	△ 16,215,021,000	△ 93.6	
ホ 加入金	0	0.0	2,067,473,385	3.1	△ 2,067,473,385	皆減	
ヘ 他会計補助金	0	0.0	1,931,297,830	2.9	△ 1,931,297,830	皆減	
(2) 欠損金	△ 1,481,411,139	△ 2.4	△ 2,180,407,171	△ 3.3	698,996,032	△ 32.1	
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ 当年度未処理欠損金	△ 1,481,411,139	△ 2.4	△ 2,180,407,171	△ 3.3	698,996,032	△ 32.1	
資本合計	1,392,146,792	2.3	61,938,027,857	92.8	△ 60,545,881,065	△ 97.8	
負債資本合計	60,436,665,864	100.0	66,751,646,705	100.0	△ 6,314,980,841	△ 9.5	

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

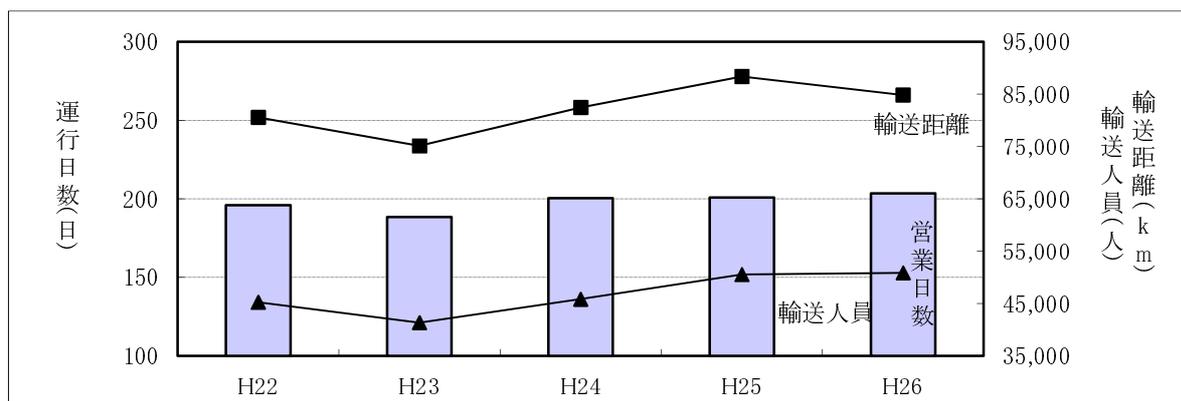
平成26年度の事業実績は、4月25日から11月15日までの205日間運行し、総輸送距離84,845km、延べ運送人員50,888人となり、新伊那市となった平成18年度以降において最多人数となっている。

夏の行楽最盛期、秋の紅葉最盛期には天候不順が続いたものの、南アルプス国立公園指定50周年の節目の年にあたり、1年を通じ関連イベントが企画されたことも集客につながった要因となっている。また新たな取り組みとして、JR茅野駅とバス営業所を結ぶ路線バス(ジオライナー)の運行が開始され二次交通の確保が図られている。

道路パトロール、旅客窓口業務(駅務)、接続するバス路線の管理者(南アルプス市、JRバス関東)との綿密な連携により、全期間を通じて安全・無事故で運行された。

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減	増減率
営業日数(日)	197	196	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	196.0	188.5	200.5	200.75	203.5	2.75	1.4
うち運休日数(日)	1.0	7.5	4.5	4.25	1.5	△ 2.75	△ 64.7
輸送距離(km)	80,560	75,124	82,468	88,362	84,845	△ 3,517	△ 4.0
輸送人員(人)	45,262	41,375	45,841	50,561	50,888	327	0.6
職員数(人)	14	14	12	9	10	1.0	11.1
うち臨時職員数(人)	11	11	9	7	8	1.0	14.3



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

事業収益は、予算に対して483,307円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して5,074,016円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業収益	65,800,000	100.0	66,283,307	100.0	483,307	100.7
1 営業収益	64,100,000	97.4	64,139,109	96.8	39,109	100.1
2 営業外収益	1,700,000	2.6	2,144,198	3.2	444,198	126.1

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業費用	58,000,000	100.0	52,925,984	100.0	5,074,016	91.3
1 営業費用	52,303,000	90.2	47,594,771	89.9	4,708,229	91.0
2 営業外費用	4,151,500	7.1	4,151,500	7.9	0	100.0
3 特別損失	1,197,000	2.1	1,179,713	2.2	17,287	98.6
4 予備費	348,500	0.6	0	0.0	348,500	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入及び資本的支出は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	0	—
1 建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	0	—

3 経営成績

経営成績については、92, 93ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は61,422,081円で、前年度と比較して867,233円(1.4%)の増加となっている。

一方、総費用は48,064,758円で、前年度と比較して74,416円(0.2%)の減少となっている。

本年度については地方公営企業会計基準(以下、「会計制度」という)の見直しにより、費用として賞与引当金等を新たに計上しているものの、当年度純利益は13,357,323円となり、前年度と比較して941,649円(7.6%)の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金45,678,745円のうち13,357,323円は、利益積立金に668,000円、建設改良積立金に12,689,323円それぞれ積み立てられるものである。

(単位:円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	58,536,849	54,921,782	60,139,718	60,554,848	61,422,081	867,233	1.4
うち運送収益	50,259,337	46,809,385	51,618,637	58,452,312	59,383,884	931,572	1.6
総費用	52,659,625	51,728,445	54,566,563	48,139,174	48,064,758	△ 74,416	△ 0.2
うち営業費用	52,659,625	51,728,445	54,566,563	48,139,174	46,886,605	△ 1,252,569	△ 2.6
当年度純利益	5,877,224	3,193,337	5,573,155	12,415,674	13,357,323	941,649	7.6

(1) 収益

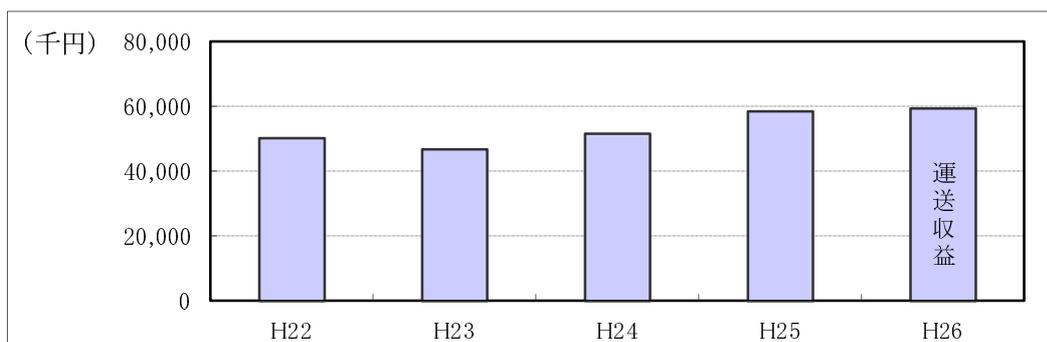
営業収益は59,388,150円で、主なものは運送収益59,383,884円である。前年度と比較して935,838円(1.6%)の増加となっている。

営業外収益は2,033,931円で、主なものは雑収益1,706,181円である。前年度と比較して68,605円(3.3%)の減少となっている。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	50,259	46,809	51,619	58,452	59,384	932	1.6



(2) 費用

営業費用は46,886,605円で、主なものは運転費35,020,619円である。前年度と比較して1,252,569円(2.6%)の減少となっているが、これは主に、一般管理費が減少したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、94,95ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成26年度末の資産の総額は190,508,792円で、前年度と比較して13,494,709円(7.6%)の増加となっている。

ア 固定資産は18,440,261円で、主なものは、有形固定資産の車両運搬具13,754,850円である。前年度と比較して5,232,921円(22.1%)の減少となっているが、これは主に会計制度の見直しにより減価償却費の算出方法が変更となり、車両運搬具が例年以上に減少したことによるものである。

イ 流動資産は172,068,531円で、全額現金預金である。前年度と比較して18,727,630円(12.2%)の増加となっている。

(2) 負債及び資本

平成26年度末の負債及び資本の合計は190,508,792円で、負債21,512,800円、資本168,995,992円となっている。

ア 固定負債は前年同額の14,531,338円で、全額退職給付引当金である。

イ 流動負債は6,402,041円で、主なものは未払金5,233,041円であるが、会計制度の見直しにより、新たに引当金(賞与引当金等)を計上している。

ウ 繰延収益は579,421円で、会計制度の見直しにより新たに計上されたものである。

エ 剰余金は168,995,992円で、主なものは、建設改良積立金121,963,247円である。前年度と比較して12,777,902円(8.2%)の増加となっているが、これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

5 総括的意見

今年度も無事故で運行されたことは、職員の努力の結果であり高く評価する。今後も安全な運行を第一とし、開業以来の無事故が継続されるよう努力されたい。

また、営業面では、経費の節減と収益の増を図り、経営の効率化に努められたい。

今年度は新たな取り組みとして、JR茅野駅とバス営業所を結ぶジオライナーを運行し一定の効果が挙げられているとのことであるが、今後も登山者のニーズを把握し、関係部署や観光関係者と連携して乗客の増加策を検討されたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	46,886,605	97.5	48,139,174	100.0	△ 1,252,569	△ 2.6
(1)運転費	35,020,619	72.9	34,444,871	71.6	575,748	1.7
(2)車両修繕費	2,134,783	4.4	2,065,018	4.3	69,765	3.4
(3)その他修繕費	285,675	0.6	35,000	0.1	250,675	716.2
(4)固定資産減価償却費	5,232,921	10.9	6,219,885	12.9	△ 986,964	△ 15.9
(5)施設損害保険料	385,778	0.8	395,110	0.8	△ 9,332	△ 2.4
(6)施設使用料	310,065	0.6	307,617	0.6	2,448	0.8
(7)一般管理費	3,516,764	7.3	4,563,423	9.5	△ 1,046,659	△ 22.9
(8)資産減耗費	0	0.0	108,250	0.2	△ 108,250	皆減
4 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失	1,178,153	2.5	0	0.0	1,178,153	皆増
(1)過年度損益修正損	33,363	0.1	0	0.0	33,363	皆増
(2)その他特別損失	1,144,790	2.4	0	0.0	1,144,790	皆増
小 計	48,064,758	100.0	48,139,174	100.0	△ 74,416	△ 0.2
当年度純利益	13,357,323	—	12,415,674	—	941,649	7.6
合 計	61,422,081	—	60,554,848	—	867,233	1.4

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	59,388,150	96.7	58,452,312	96.5	935,838	1.6
(1)運送収益	59,383,884	96.7	58,452,312	96.5	931,572	1.6
(2)運送雑収益	4,266	0.0	0	0.0	4,266	皆増
3 営業外収益	2,033,931	3.3	2,102,536	3.5	△ 68,605	△ 3.3
(1)受取利息 及び配当金	327,750	0.5	251,615	0.4	76,135	30.3
(2)他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,706,181	2.8	1,850,921	3.1	△ 144,740	△ 7.8
小 計	61,422,081	100.0	60,554,848	100.0	867,233	1.4
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	61,422,081	—	60,554,848	—	867,233	1.4

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
4 固定負債	14,531,338	7.6	14,531,338	8.2	0	0.0
(1) 企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
イ 建設改良費等の財源 にあてるための企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
ロ その他企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
(2) 引当金	14,531,338	7.6	14,531,338	8.2	0	0.0
イ 退職給付引当金	14,531,338	7.6	14,531,338	8.2	0	0.0
5 流動負債	6,402,041	3.4	6,264,655	3.5	137,386	2.2
(1) 一時借入金	0	0.0	—	0.0	—	—
(2) 企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
イ 建設改良費等の財源 にあてるための企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
ロ その他企業債	0	0.0	—	0.0	—	—
(3) 未払金	5,233,041	2.8	6,264,655	0.0	△ 1,031,614	△ 16.5
(4) 引当金	1,169,000	0.6	—	0.0	1,169,000	皆増
イ 賞与引当金	999,000	0.5	—	0.0	999,000	皆増
ロ 法定福利費引当金	170,000	0.1	—	0.0	170,000	皆増
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
6 繰延収益	579,421	0.3	—	0.0	579,421	皆増
(1) 長期前受金	579,421	0.3	—	0.0	579,421	皆増
負債合計	21,512,800	11.3	20,795,993	11.7	716,807	3.4
7 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 剰余金	168,995,992	88.7	156,218,090	88.3	12,777,902	8.2
(1) 資本剰余金	0	0.0	11,588,435	6.6	△ 11,588,435	皆減
(2) 利益剰余金	168,995,992	88.7	144,629,655	81.7	24,366,337	16.8
イ 利益積立金	1,354,000	0.7	733,000	0.4	621,000	84.7
ロ 建設改良積立金	121,963,247	64.0	110,168,573	62.2	11,794,674	10.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	45,678,745	24.0	33,728,082	19.1	11,950,663	35.4
資本合計	168,995,992	88.7	156,218,090	88.3	12,777,902	8.2
負債資本合計	190,508,792	100.0	177,014,083	100.0	13,494,709	7.6